

令和8年3月2日

令和8年第1回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会資料

(令和8年2月26日付託分)

政策局・会計局・各局委員会

令和8年度当初予算

- 1 令和8年度当初予算の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】…………… 1
- 2 令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業【政策局・会計局・各局委員会関係】…… 2
- 3 令和8年度一般会計当初予算継続費について【政策局関係】…………… 13
- 4 令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【政策局・会計局関係】…………… 15
- 5 令和8年度市町村自治振興事業会計当初予算の内容【政策局関係】…………… 17

議案（条例その他）

- 6 神奈川県情報公開条例の一部を改正する条例の概要…………… 19
- 7 個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例の概要…………… 20
- 8 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動
法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要…………… 21
- 9 神奈川県行政手続条例の一部を改正する条例の概要…………… 22

令和7年度2月補正予算（その1）

- 10 令和7年度2月補正予算（その1）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】…………… 23
- 11 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【政策局関係】…………… 24
- 12 令和7年度市町村自治振興事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【政策局関係】…………… 25

議案（令和7年度条例その他）

- 13 住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の概要…………… 26
- 14 衆議院議員総選挙等について【政策局関係】…………… 27

1 令和8年度当初予算の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	備 考
				特 定 財 源				
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款) 議会費	3,801,844	3,834,601	△ 32,757	—	—	347	3,801,497	
(項) 議会費	3,801,844	3,834,601	△ 32,757	—	—	347	3,801,497	
(款) 総務費	18,425,402	29,539,944	△ 11,114,542	1,726,267	430,000	3,086,727	13,182,408	
(項) 政策費	10,640,585	12,368,643	△ 1,728,058	764,458	298,000	1,363,482	8,214,645	
(項) 市町村 振興費	5,060,014	5,336,437	△ 276,423	—	—	1,600,924	3,459,090	
(項) 選挙費	79,654	3,757,143	△ 3,677,489	5,058	—	99	74,497	
(項) 渉外費	28,923	24,431	4,492	1,450	—	—	27,473	
(項) 統計 調査費	969,109	6,038,893	△ 5,069,784	955,301	—	502	13,306	
(項) 総務 管理費	772,572	1,161,813	△ 389,241	—	132,000	120,158	520,414	
(項) 人事 委員会費	427,036	418,595	8,441	—	—	1,512	425,524	
(項) 監査 委員会費	447,509	433,989	13,520	—	—	50	447,459	
小 計	22,227,246	33,374,545	△ 11,147,299	1,726,267	430,000	3,087,074	16,983,905	
						667,250	△ 667,250	その他 特定収入
一般会計 計	22,227,246	33,374,545	△ 11,147,299	1,726,267	430,000	3,754,324	16,316,655	

(特別会計)

市町村自治 振興事業会計	8,844,325	8,861,497	△ 17,172					
-----------------	-----------	-----------	----------	--	--	--	--	--

全会計 計	31,071,571	42,236,042	△ 11,164,471					
-------	------------	------------	--------------	--	--	--	--	--

2 令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業【政策局・会計局・各局委員会関係】

(1) 2款 総務費 1項 政策費

- ・ 特定非営利活動促進費

91,497千円

- ア NPO活動基盤づくり支援事業費

15,000千円

創設期の活動を支援する少額で簡易な補助により、NPOの活動基盤の土台を固めて成長を後押しする。

- イ NPOパワーアップ支援事業費

34,298千円

NPOに対して、組織基盤強化の伴走支援等の専門的な支援を、中間支援組織と連携しながら実施するとともに、協働相談窓口により、NPOと行政や企業との協働・連携をコーディネートし、協働・連携を推進する。

- ウ NPO活動支援事業費

35,000千円

ふるさと納税制度を活用し、公益性の高いNPOの中から、支援したい団体やプロジェクトを指定して寄附できる制度により、寄附額の7割を上限に当該NPOが実施する事業の経費を補助する。

※ 寄附額の3割はかながわボランティア活動推進基金21に積み立て、ボランティア団体等が実施する公益的な事業への支援に活用する。

- ・ SDGs推進事業費

30,467千円

SDGsパートナーの行動の後押しや情報発信を行い、マッチングの支援をすることにより、SDGsの取組を推進する。また、ポストSDGsに向けた会議等において、県の取組や基本理念である「V i b r a n t I N O C H I」を国内外に発信する。

- ・ 未来社会創造推進事業費

25,800千円

- 一部⑨ア 未来社会創造推進事業費

10,800千円

県民ニーズが複雑化・多様化する中、行政だけで対応することが困難な社会的課題に対応するため、多様な主体と広く連携して、最新・最先端技術の社会実装、ナッジ（※）の活用のほか、新たな官民連携スキームに係る実証など、神奈川の未来社会創造につながる取組を推進する。

※ ナッジ：個人が特定の決断や行動をするように「そっと後押しする」ことで、自発的な行動変容を促す行動経済学の分野で提唱されている手法

- イ 県庁版社内ベンチャー事業費

15,000千円

職員が成長し活躍できる組織の構築と社会課題の解決を図るため、職員から提案を募集し、提案職員自らが民間の人材等から支援を受けて、提案のブラッシュアップや実証・効果検証を行い事業化につなげる。

- ⑨・ ともいき社会推進コンソーシアム事業費

20,000千円

ともいき社会の実現に向け、多様な主体がそれぞれの強みを活かしながら、共感を呼ぶ共創事業を創出するプラットフォームである「ともいき社会推進コンソーシアム」を運営し、共創事業の創出に向けた支援を実施する。

- ・ 研究交流推進事業費

95,193千円

- ア シーズ探求型研究推進事業費

21,000千円

「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究を推進するとともに、県試験研究機関に研究シーズ（技術、ノウハウ等）を蓄積するなど、科学技術政策の推進に必要な研究機能の強化を図るため、提案型の研究事業を行う。

イ 成果展開型研究事業費

10,000千円

「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究課題や急激な社会情勢の変化に伴う喫緊の課題、新たな社会的ニーズに対応する研究課題等に、迅速かつ柔軟に対応するための提案型の研究事業を行う。

ウ Web3技術による行動変容促進に関する実証事業費

30,893千円

環境活動及び人材育成の分野における行政課題の解決に向け、個人の行動変容を促進させる仕組みとしてWeb3の技術が有効であるか検証する。

・ 科学技術理解増進事業費

11,419千円

次世代の科学技術を担う人材を育成するため、県内の科学館や大学等と連携し、子どもたちの体験の場を増やすとともに、体験情報を発信している民間企業等とも連携し、情報発信力を強化しながら、子どもたちの体験機会の拡大を図る。

・ GREEN×EXPO2027推進事業費

6,710千円

GREEN×EXPO 2027の県出展メインテーマである、県政の基本理念「いのち輝く”Vibrant INOCHI”」を幅広い世代に分かりやすく伝えるため、絵本を活用し、県内施設や各種イベント等と連携しながら機運醸成に取り組む。

・ 水源地域活性化推進費

135,469千円

一部^新ア 水源地域活性化事業費

58,027千円

水源地域の活性化及び水源環境の理解促進を図るため、新たに水源環境の重要性を子どもにもわかりやすく伝える漫画やダム建設の歴史等を踏まえた動画を作成・発信するとともに、「やまなみ五湖」を訪問し、水源地域を取り巻く環境の重要性を体感するツアーの実施等を行う。

一部①イ 宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費

35,000千円

宮ヶ瀬湖周辺地域の魅力向上や域外からの観光客の来訪促進を図るため、地域主体で策定したブランドイメージの浸透に向けて、情報発信や誘客企画のテスト販売等を行う。

ウ 水源地域活性化周遊促進事業費

14,226千円

水源地域の活性化に向けて、観光客の来訪促進や観光拠点間の周遊性向上を図るため、宮ヶ瀬湖及び丹沢湖周辺地域に脱炭素モビリティを設置する。また、キャンペーン等の周遊促進策やプロモーションを実施する。

エ 相模湖周辺地域活性化推進事業費

10,000千円

相模湖地域の活性化を推進するため、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、相模湖交流センターを活用したバレエに関するイベントを実施する。

②・ 宮ヶ瀬湖フィッシング実証事業費

16,050千円

鳥居原園地を発着するワカサギドーム船での釣りの実現に向けて、公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団（DMO）が運営主体となり、地元市町村とともに、採算性、環境配慮、地域活性化等の課題解消のための実証事業を行う（令和8年度は試験放流等）。

・ 集会広聴事業費

5,976千円

県民の県政への意見・提案機会の確保を図るため、知事が直接、県民等の声を聴く対話集会を実施する。

- ・ 湘南国際村計画推進事業費

174,040千円

湘南国際村魅力向上事業費

15,990千円

民間活力も活用しながら湘南国際村を活性化させるとともに、そのにぎわいを三浦半島全体の活性化につなげていくため、「湘南国際村月間」を定めて地域資源を活用したイベント等を実施するとともに、若年層向けの研修会等を実施する。

- ・ かながわシープロジェクト推進費

6,624千円

神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANウェブサイトにより、神奈川の海の魅力を国内外に広く発信するとともに、SNSで参加する写真投稿キャンペーンを実施し、投稿写真を活用した「魅力再発見マップ」を作成する。

- ・ 県西地域活性化プロジェクト推進費

201,283千円

ア 県西地域周遊促進事業費

26,998千円

県西地域において、周遊を促進するため、未病改善を實踐できる観光施設等の情報発信を行うとともに、地域での電動モビリティの利用促進や、地域の事業者が行うコンテンツの磨き上げへの支援を行う。

一部^①イ 県西地域未病改善実践促進事業費

89,904千円

県西地域において、地域との連携を強化し、未病改善の實踐の更なる促進を図るため、未病バレー「ビオトピア」において地域住民を対象としたイベントを開催するとともに、未病に関する体験型施設「m e - b y o エクスプラザ」の一部リニューアル等を実施する。

ウ 県西地域移住・定住促進事業費

18,716千円

県西地域において、移住・定住の促進を図るため、現地での移住相談や案内に対応するコンシェルジュを配置するとともに、地域を回る移住ツアーを行う。また、地域の中高生を対象として、地域課題等について考えるプログラムを実施する。

⑨エ 県西地域新たな関係人口創出事業費

19,395千円

県西地域において、関係人口を創出するため、都市部在住の方が地元の事業者や団体の活動に多様な形で参画し、地域課題解決の担い手として地域と継続的に関わりを持つ取組を新たに実施する。

オ m e - b y o エクスプラザ運営事業費

46,270千円

県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールし、更なる活性化を図るため、未病バレー「ビオトピア」内において、未病に関する体験型施設「m e - b y o エクスプラザ」を運営する。

・ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費

116,400千円

ア 三浦半島稼ぐ力創出事業費

22,600千円

三浦半島地域の稼ぐ力を創出するため、起業に向けた支援や、多様な事業者が地域課題解決に向けて連携する「三浦半島みらいミーティング」を実施するほか、事業者が外部から事業拡大のためのノウハウを始めとした有用なリソースを獲得するためのマッチングの機会を創出する。

イ 地域まるごとホテル@三浦半島補助

39,000千円

三浦半島地域における観光客の滞在時間の延長や平均消費額を増やすため、「地域まるごとホテル@三浦半島」事業において民間事業者が行う宿泊施設の改修等に対して補助する。

ウ 地域まるごとホテル@三浦半島委託事業費

27,721千円

三浦半島地域における観光客の滞在時間の延長や平均消費額を増やすため、「地域まるごとホテル@三浦半島」事業に参画する事業者が直面する課題を解決するための支援を行うとともに、宿泊予約にもつながるウェブサイトによる情報発信や、地域まるごとホテルの魅力を紹介するイベントの開催、既存の観光資源との連携など、利用促進に向けた観光客誘客事業を実施する。

エ 三浦半島新しい人の流れ創出事業費

27,079千円

関係人口の創出や移住・定住を促進するため、現地での移住相談や案内に対応する移住コンシェルジュを配置するとともに、都市部の若者が一定期間滞在し、就労しながら地域住民と交流する「ふるさとワーキングホリデー」や、都市部の副業人材が地域事業者と協働し課題解決を図るプログラムを実施する。

・ 移住促進事業費

115,302千円

一部^①ア 移住促進事業費

97,964千円

本県への移住・定住を促進するため、市町村と連携した移住セミナーの開催や、有楽町の移住相談ブースにおける移住検討者の相談対応を行うほか、アドバイザーの市町村への派遣等を行う。また、新たに、本県の移住先としての魅力を訴求できる様々なコンテンツを備えた移住ポータルサイトを開設する。

^①イ 移住支援事業費

15,750千円

本県への移住を促進するため、新たに、人口減少の著しい市町村への移住者に対して支援金の支給を行う。

・ 未病産業推進事業費

134,351千円

ア 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費

20,284千円

「未病産業」の市場を拡大するため、ME－BYO BRANDの認定、ME－BYOスタイル事業の推進等、事業創出に向けた取組を実施する。

イ 未病指標活用促進事業費

40,321千円

超高齢社会を乗り越える未病を基軸とした新たな社会システムを実現するため、未病指標のユーザビリティ向上のシステム改修や、民間PHR（パーソナルヘルスレコード）やアカデミア等と連携した未病指標の活用等を実施する。

ウ 未病改善市町村支援事業費

19,837千円

県民の未病改善を促進するため、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動を分析し、市町村の効果的な保健事業につなげる。

エ ME－BYOサミット神奈川実行委員会負担金

40,000千円

未病コンセプトによる新しいヘルスケア社会システムの構築と、持続可能な健康長寿社会の実現を目指し、産学公が連携して議論するシンポジウム等を開催する。

オ 神奈川ME－BYOリビングラボ推進事業費

13,909千円

県民が安心して未病改善に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促すため、地域や職域の健康課題の解決につながる未病関連製品・サービスの有効性等を検証・評価する仕組みの構築と、その活用を促進する。

- ・ ヘルスケア・ニューフロンティア推進事業費

732,075千円

- ア 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費

16,839千円

ライフイノベーションセンター（LIC）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、企業や大学、関連団体等が参加するネットワークを活用し、企業間等の連携体制を強化するとともに、有望なシーズの早期実用化を支援する。

- イ 神奈川県まち・ひと・しごと創生基金科学技術政策大綱推進事業費

409,289千円

「神奈川県科学技術政策大綱」の取組を着実に推進するため、神奈川県まち・ひと・しごと創生基金を活用し、地域で共同利用できる世界最高水準の高磁場NMR装置の整備に向けた研究開発の支援事業を行うとともに、次世代人材の研究能力開発支援事業、未病指標（腸内環境等）地域展開事業、最先端医療技術の拡充に対する支援事業等を実施する。

- ウ 国際連携推進事業費

139,665千円

未病産業をはじめとしたヘルスケア産業の海外展開を促進するため、一般社団法人ME-BYOグローバル戦略センターや国際機関と連携した調査・研究等を行う。

- ・ 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費

189,240千円

科学技術を社会課題の解決につなげるため、再生医療や食等のプロジェクトのほか、認知症未病改善プロジェクトを関係機関等と協働して推進するとともに、KSP・川崎市殿町地区・湘南アイパーク等の共創拠点間の連携等を通じて、先端技術の研究開発や事業化を促進する。

- ・ 国際戦略推進事業費

64,435千円

- ア 国際展開推進事業費

48,137千円

最先端医療や未病関連産業の国際展開を推進するため、覚書締結先など海外関係機関とのネットワークを活用しながら、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、県内企業等との連携促進を図る。

- イ 国際協働推進事業費

16,298千円

国際的な高齢者ケアのガイドラインを作成している世界保健機関（WHO）と連携し、その知見をヘルスケア・ニューフロンティア政策に取り込むとともに、WHO等の国際機関が有する発信力も活用し、県内市町村の高齢者ケア対策の支援やヘルスケア産業の活性化を図る。

- ・ 平塚合同庁舎新築工事設計費

478,100千円

築55年以上が経過する平塚合同庁舎の耐震・老朽化対策に当たり、庁舎新築工事の設計を行う。

- 一部^①・ 平塚合同庁舎新築工事推進費

167,541千円

平塚合同庁舎の庁舎新築工事に向けて、仮設庁舎の借上げを行うとともに、省エネ適合性判断など、各種調査等を行う。

- ^①・ 平塚合同庁舎除却費

317,000千円

平塚合同庁舎の庁舎新築工事に当たり、既存庁舎の除却工事を行う。

- ・ 活動支援事業費

13,751千円

- ⑨官民連携による被災者支援体制強化事業費

5,062千円

発災時におけるNPO・ボランティア等の活動環境を整備し、被災者の多様なニーズに沿った効果的な支援活動により生活復旧・復興を実現するため、平時より「災害中間支援組織」を含めた官民連携による被災者支援体制の構築・強化を進める。

- ・ かながわボランティア活動推進事業費

55,000千円

NPOなどボランティア団体等の公益事業への自主的な取組を推進するため、「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、ボランティア団体等と県との協働事業やボランティア団体等が実施する事業を支援する。

(2) 2款 総務費 4項 渉外費

- ・ 基地返還等対策費

1,700千円

米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会等を通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。

- ・ 基地周辺対策費

25,773千円

米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

3 令和8年度一般会計当初予算継続費について【政策局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			一 般 財 源							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費	8	24,800	-	20,000	-	4,800	-	-	24,800	24,800	-	45	
1 政策費	9	30,300	-	23,000	-	7,300	-	-	-	-	30,300	-	
横須賀合同庁舎 津波対策工事設計費	計	55,100	-	43,000	-	12,100	-	-	24,800	24,800	30,300	45	
2 総務費	8	317,000	65,938	109,000	-	142,062	-	-	317,000	317,000	-	45	
1 政策費	9	387,000	73,234	153,000	-	160,766	-	-	-	-	387,000	-	
平塚合同庁舎除 却費	計	704,000	139,172	262,000	-	302,828	-	-	317,000	317,000	387,000	45	

(変 更)

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 政策費 平塚合同庁舎新 築工事設計費	7	補正前 の額	137,900	65,502	-	-	72,398	-	137,900	-	137,900	-	22
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	137,900	65,502	-	-	72,398	-	-	-	-	-	-
計	8	補正前 の額	478,100	227,097	188,000	-	63,003	-	-	478,100	478,100	-	78
		補正 の額	-	-	△46,000	60,624	△14,624	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	478,100	227,097	142,000	60,624	48,379	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前 の額	616,000	292,599	188,000	-	135,401	-	137,900	478,100	616,000	-	100
		補正 の額	-	-	△46,000	60,624	△14,624	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	616,000	292,599	142,000	60,624	120,777	-	-	-	-	-	-

4 令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【政策局・会計局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
					特定財源	国庫支出金	千円
宮ヶ瀬やまなみセンター等指定管理費	936,995	前年度末までの支出(見込)額	令和7年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和12年度	936,995		県 債	—
						そ の 他	7,750
						一般財源	929,245
相模湖交流センター指定管理費	510,869	前年度末までの支出(見込)額	令和7年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和12年度	510,869		県 債	—
						そ の 他	2,470
						一般財源	508,399
行政文書目録検索・閲覧システム運営費	10,230	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度～令和7年度	6,138	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	4,092		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,092
科学技術政策大綱推進事業費	267,500	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	267,500		県 債	—
						そ の 他	267,500
						一般財源	—
平塚合同庁舎仮設庁舎借上事業費	1,628,000	前年度末までの支出(見込)額	令和6年度～令和7年度	1,252,273	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和12年度	375,727		県 債	—
						そ の 他	64,998
						一般財源	310,729
小田原合同庁舎借上事業費	18,851,194	前年度末までの支出(見込)額	平成15年度～令和7年度	9,874,151	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和14年度	8,977,043		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	8,977,043

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
公文書館情報管理システム運営費	千円 137,657	前年度未 までの支出 (見込)額	令和6年度 ～ 令和7年度	千円 84,020	特定 財源	国庫支出金	千円 —
			令和8年度 ～ 令和10年度	53,637		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和10年度	53,637	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	53,637
電子契約システム運営費	18,517	前年度未 までの支出 (見込)額	令和5年度 ～ 令和7年度	6	特定 財源	国庫支出金	—
			令和8年度 ～ 令和10年度	18,511		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和10年度	18,511	一般財源	そ の 他	2,815
						一般財源	15,696
e L T A X対応システム改修費	151,763	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
			令和8年度 ～ 令和9年度	151,763		県 債	136,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	151,763	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	15,763
窓口キャッシュレス収納委託事業費	87,566	前年度未 までの支出 (見込)額	令和6年度 ～ 令和7年度	35,379	特定 財源	国庫支出金	—
			令和8年度 ～ 令和9年度	52,187		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	52,187	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	52,187
同上	2,094	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
			令和8年度 ～ 令和9年度	2,094		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	2,094	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	2,094
会計ナビ運営費	9,983	前年度未 までの支出 (見込)額	令和5年度 ～ 令和7年度	6,249	特定 財源	国庫支出金	—
			令和8年度 ～ 令和9年度	3,734		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	3,734	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	3,734

5 令和8年度市町村自治振興事業会計当初予算の内容【政策局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市町村自治振興事業収入	8,844,325	8,861,497	△17,172

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 市町村自治振興事業費	8,844,325	8,861,497	△17,172	—	—	8,545,299	299,026

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	5,167,282	5,006,299	160,983	市町村振興資金貸付金返納
一般会計繰入金	3,277,360	3,558,417	△281,057	
公営競技収益配分金等管理会計繰入金	100,000	100,000	0	
繰越金	299,026	196,581	102,445	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
市町村振興事業費	8,043,354	8,022,897	20,457	市町村自治基盤強化総合補助金 1,800,000 市町村振興資金貸付金 5,900,000 市町村事業推進交付金 340,000
権限移譲等推進事業費	776,459	747,516	28,943	市町村移譲事務交付金

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市町村自治振興事業会計	(115,570) 1,140,000	(24,505) 377,000	-	(24,505) 377,000	(0) 0
1 普通債	(115,570) 1,140,000	(24,505) 377,000	-	(24,505) 377,000	(0) 0
(1) 総務	(115,570) 1,140,000	(24,505) 377,000	-	(24,505) 377,000	(0) 0

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

6 神奈川県情報公開条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構（以下「福祉機構」という。）の設立に伴い、所要の改正をするものである。

(2) 改正の内容

福祉機構の成立の日前に知事がした処分等の行為で、同日以後は福祉機構が管理・執行することとなる事務に係るものについては、福祉機構がした処分等の行為とみなすなど、所要の経過措置を設ける。（改正後の附則第10項及び第11項関係）

(3) 施行期日

福祉機構の成立の日

7 個人情報保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構（以下「福祉機構」という。）の設立に伴い、所要の改正をするものである。

(2) 改正の内容

福祉機構の成立の前日に知事がした処分等の行為で、同日以後は福祉機構が管理・執行することとなる事務に係るものについては、福祉機構がした処分等の行為とみなすなど、所要の経過措置を設ける。（改正後の附則第2項及び第3項関係）

(3) 施行期日

福祉機構の成立の日

8 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の指定を更新等するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人のうち、2法人について、控除対象期間を更新するなど、所要の規定の整備を行う。（別表関係）

(3) 施行期日

令和8年4月1日

9 神奈川県行政手続条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

行政手続法の一部改正に伴い、聴聞等の通知に係る公示送達の方法にインターネットによる公表を追加等するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

公示の方法による聴聞及び弁明の機会の付与の通知は、公示事項を規則で定める方法（インターネット）により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものを閲覧することができる状態に置くことにより行うこととする。（改正後の第15条第4項関係、第29条関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和8年5月21日

イ 経過措置

改正後の第15条第3項及び第4項（これらの規定を神奈川県行政手続条例、職員の退職手当に関する条例（昭和29年神奈川県条例第7号）又は神奈川県企業職員退職手当支給規程（昭和29年神奈川県企業管理規程第11号）において準用する場合を含む。）の規定は、この条例の施行の日以後にする通知について適用し、同日前にした通知については、なお従前の例による。

10 令和7年度2月補正予算（その1）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款) 議会費	3,834,601	△ 157,556	3,677,045	480	—	—	△ 158,036	
(項) 議会費	3,834,601	△ 157,556	3,677,045	480	—	—	△ 158,036	議員報酬 △58,184
(款) 総務費	34,801,005	570,698	35,371,703	551,629	△ 19,000	△ 29,856	67,925	
(項) 政策費	12,643,366	844,232	13,487,598	30,642	△ 19,000	215,331	617,259	新型コロナウイルス 感染症対応地方 創生臨時交付金返 納金 1,135,286
(項) 市町村 振興費	5,336,437	△ 250,522	5,085,915	—	—	△ 245,187	△ 5,335	市町村振興宝くじ 交付金 △245,187
(項) 選挙費	8,591,916	581,544	9,173,460	581,544	—	—	—	参議院議員通常選 挙執行費 585,872
(項) 渉外費	24,431	—	24,431	—	—	—	—	
(項) 統計 調査費	6,190,458	△ 60,557	6,129,901	△ 60,557	—	—	—	社会経済統計調査 費 △56,950
(項) 総務 管理費	1,161,813	△ 540,831	620,982	—	—	—	△ 540,831	収入証紙還付費 △433,802
(項) 人事 委員会費	418,595	△ 3,168	415,427	—	—	—	△ 3,168	職員募集並びに試 験実施費 △3,168
(項) 監査 委員費	433,989	—	433,989	—	—	—	—	
小 計	38,635,606	413,142	39,048,748	552,109	△ 19,000	△ 29,856	△ 90,111	
						24,384	△ 24,384	その他 特定収入
一般会計 計	38,635,606	413,142	39,048,748	552,109	△ 19,000	△ 5,472	△ 114,495	

(特別会計)

市町村自治 振興事業会計	8,861,497	—	8,861,497					
-----------------	-----------	---	-----------	--	--	--	--	--

全会計 計	47,497,103	413,142	47,910,245					
-------	------------	---------	------------	--	--	--	--	--

【議案（令和7年度予算） 定県第175号議案】

11 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【政策局関係】

（追加）

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			1,174,016
	1 政策費		1,174,016
		新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金返納金	1,135,286
		物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金返納金	28,730
		三浦半島魅力最大化プロジェクト 推進費	10,000

【議案（令和7年度予算） 定県第176号議案】

12 令和7年度市町村自治振興事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費
について【政策局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
1 市町村自治振興事業費			1,469,600
	1 市町村振興事業費		1,469,600
		市町村振興資金貸付金	1,469,600

13 住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

住民基本台帳法の一部改正に伴い、住民基本台帳ネットワークの本人確認情報等を提供する事務から監査委員が行う住民監査請求に関する事務を削除するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

神奈川県監査委員による住民監査請求に関する事務を削除する。（別表第3の5の項関係）

(3) 施行期日

公布の日

14 衆議院議員総選挙等について【政策局関係】

2 款 総務費 3 項 選挙費

衆議院議員総選挙執行費
 衆議院議員総選挙啓発推進費
 最高裁判所裁判官国民審査費

(1) 目的

衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査の執行について緊急を要し専決処分を行ったので、地方自治法第179条の規定により承認を求めるものである。

(2) 内容

選挙執行等に必要な経費として、候補者のポスター作成費等の公費負担経費や市町村への交付金等を計上した。

(3) 予算額

衆議院議員総選挙執行費 4,821,081千円
 衆議院議員総選挙啓発推進費 9,090千円
 最高裁判所裁判官国民審査費 4,602千円

(4) 繰越明許費

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 選挙費		4,834,773
			4,834,773
		衆議院議員総選挙執行費	4,821,081
		衆議院議員総選挙啓発推進費	9,090
		最高裁判所裁判官国民審査費	4,602
政策局計			4,834,773

(5) 専決処分年月日

令和8年1月26日